



2017年1月4日
株式会社スカパーJSATホールディングス

弊社社長の年頭訓示について

弊社社長、高田真治は、本日の仕事始めにあたりグループ社員全員に対して次のように訓示を行いました。

株式会社スカパーJSATホールディングス 代表取締役社長 高田真治の訓示（要旨）

年頭にあたり、まず、2016年の振り返りをしたい。

2016年に当社事業基盤を支える重要なミッションをもった3衛星の打ち上げに成功することができたことを全社で喜ぶたい。2衛星はすでに順調に稼働し、昨年末に打ち上げたJCSAT-15も順調で、4月からの110度CS左旋の試験放送で利用されることになる。また今月下旬には、防衛省向け衛星を初めて国産H2Aロケットで打上げる予定だが、2016年度4回の打ち上げを全て成功するよう万全の準備をお願いする。

本年の重要課題について確認をしておきたい。

有料多チャンネル事業

来週にも110度左旋4K8K放送の認定が行われ、2018年末の実用放送開始へ向けての準備を加速していく。プラットフォーム設備構築はもとより、普及に不可欠な受信環境の整備促進に加えて、良質なコンテンツの制作、積極的な周知広報活動によるニーズ醸成にも率先して汗をかいていく。今月導入される最新鋭の4K HDR中継車も最大限活用したい。

4K8K放送の放送方式MMTやスマートTVの機能を使ってユーザーインターフェイスに優れた当社ならではの独自サービスを作り上げる。110度右旋帯域でのHD再編も早急に実現への道筋をつけたい。

宇宙・衛星事業

2018年、2019年へ向けた新たなミッションをもつ高機能衛星の調達が順調に進んでおり、アジア・太平洋を中心とするグローバル、モバイル需要に対する営業促進が大きなテーマになる。

有望なマーケットとなる低軌道非静止衛星やドローンを使った新たなビジネス開発へ向けての取り組みをさらに強化する。安全保障やIoT分野へ静止衛星を保有・運用する強みを活かすとともに、画像やデータを活用する情報サービス開発に力を入れ多分野との連携を進めていく。

働き方、コミュニケーション改革

昨年、働き方の改革について私の考え方を全社に伝えたが、労働時間の削減と勤務管理の強化だけでは真の改革にはならず会社の成長にはつなげられない。しっかりと働き方の改革を進めるためにも、サービス多様化の過程で細分化した組織をより柔軟かつ効率的に業務推進ができる組織に再編する必要がある。そして、社内外でのコミュニケーションを活性化し、成長へ向けた新規事業開発を促進できる環境づくりを目指す。

経営として、スピード感をもって事業の推進をするとともに各種の決断もしていく。皆さんも、「大きく変わらなければならない年」であることを再認識し新たな年をチャレンジの年としていただきたい。

以上